

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業等の収支を経理するもので、賦課金収入及び積立金からの受入金を主な財源として保障金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦 課 金 収 入	1,521	保 障 費	773
積 立 金 よ り 受 入	365	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	670
雑 収 入	379	再 保 険 及 保 険 費	146
前 年 度 剰 余 金 受 入	61,086	予 備 費	—
		計	1,589
計	63,353	積立金として積み立てる額	124
		翌年度の歳入に繰り入れる額	61,638

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 63,080,486千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 63,353,159千円
であって、差引き 272,673千円

の増加となった。これは前年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
賦 課 金 収 入	1,896,653	1,521,915	△ 374,737	80
積 立 金 より 受 入	382,634	365,611	△ 17,022	95
雑 収 入	461,340	379,347	△ 81,992	82
前 年 度 剰 余 金 受 入	60,339,859	61,086,284	746,425	101
計	63,080,486	63,353,159	272,673	100

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,509,271千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,589,891千円

不用額は 919,379千円

であって、不用額は、保障費において、保障金の請求件数が予定を下回ったこと等により、保障金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
その他の事項経費	2,449,271	2,449,271	1,589,891	—	859,379	64
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,509,271	2,509,271	1,589,891	—	919,379	63

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
保障金支払等に必要な経費	1,398,344	1,398,344	773,581	—	624,762	55
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	810,353	810,353	670,271	—	140,081	82
再保険金及保険金支払に必要な経費	240,574	240,574	146,038	—	94,535	60
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,509,271	2,509,271	1,589,891	—	919,379	63

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績**(1) 発生賦課金**

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による事故の被害者に対する損害てん補の財源は、自動車保有者から収納する賦課金であって、本年度発生賦課金は1,478,355千円である。

平成28年度から令和2年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
発生賦課金	2,012,082	1,843,446	1,842,529	1,823,960	1,478,355

(2) 保障金支払件数

ひき逃げ事故等による保障金支払件数について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	元年度(A) (件)	2年度(B) (件)	(B)/(A) (%)
死亡	17	6	35
傷害	593	415	69
計	610	421	69

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
死亡	17	21	16	17	6
傷害	967	690	835	593	415
計	984	711	851	610	421

(3) 自動車損害賠償責任保険への加入等の状況

自動車損害賠償責任保険への加入は、自衛隊、アメリカ合衆国の軍隊及び国際連合の軍隊がその任務の遂行に要する車両は除外されているが、その他については全て保険加入を強制されている。

令和2年度末における保険及び共済に加入している自動車数を示せば、次のとおりである。

区 分	予定(A)	実績(B)	(B)/(A)(%)
責任保険加入自動車数(千両)	61,181	61,163	99
責任共済加入自動車数(千両)	11,538	11,680	101
計	72,719	72,844	100

また、年度末対象自動車数等について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	元年度(A)	2年度(B)	(B)/(A)(%)
年度末対象自動車数(千両)	72,765	72,844	100
年度末加入自動車数(千両)	72,765	72,844	100
発生事故件数(件)	1,396	1,104	79
発生再保険金及保険金(千円)	159,245	85,479	53

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年度末対象自動車数(千両)	72,209	72,444	72,631	72,765	72,844
年度末加入自動車数(千両)	72,209	72,444	72,631	72,765	72,844
発生事故件数(件)	1,937	1,797	1,608	1,396	1,104
発生再保険金及保険金(千円)	297,750	183,622	188,449	159,245	85,479

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 4,961,705千円
 であって、総損失は 4,208,059千円

であるので、差引き 753,646千円
の利益を生じた。

これは自動車損害賠償保障事業に係る利益 924,487千円
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 170,841千円
との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益は、法第218条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第59条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	23,204	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	3,232
検査登録手数料収入	9,849	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	6,066
一般会計より受入	277	業務取扱費	26,115
他勘定より受入	1,122	施設整備費	1,161
雑収入	560	予備費	—
前年度剰余金受入	20,411	計	36,575
計	55,426	翌年度の歳入に繰り入れる額	18,850

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 58,336,949千円

であって、その内訳は

当初予算額 58,338,663千円

予算補正修正減少額 1,714千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 55,426,172千円

であって、差引き 2,910,776千円

の減少となった。これは検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため、検査登録印紙収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	32,515,599	23,204,580	△ 9,311,019	71
検査登録手数料収入	3,097,123	9,849,018	6,751,895	318
一般会計より受入	278,240	277,947	△ 293	99
他勘定より受入	1,344,575	1,122,391	△ 222,183	83
雑収入	545,732	560,878	15,146	102
前年度剰余金受入	20,555,680	20,411,357	△ 144,322	99
計	58,336,949	55,426,172	△ 2,910,776	95

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 39,292,202千円

であって、その内訳は

歳出予算額	37,643,943千円
┌ 当初予算額	37,645,657千円
└ 予算補正修正減少額	1,714千円
前年度繰越額	1,648,259千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 36,575,829千円

翌年度繰越額は 180,330千円

不用額は 2,536,042千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	37,493,943	39,142,202	36,575,829	180,330	2,386,042	93
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	37,643,943	39,292,202	36,575,829	180,330	2,536,042	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	3,232,827	3,232,827	3,232,827	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備に必要な経費	4,785,544	6,114,257	6,066,326	—	47,930	99
業務取扱いに必要な 経費	27,246,117	27,246,117	25,103,013	—	2,143,103	92
車両の環境対策に必 要な経費	457,143	457,143	418,154	5,984	33,004	91
車両の安全対策に必 要な経費	649,387	649,387	594,330	—	55,056	91
施設整備に必要な経 費	1,122,925	1,442,470	1,161,176	174,346	106,947	80
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	37,643,943	39,292,202	36,575,829	180,330	2,536,042	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	82,121	81,937	99
年度末検査対象車両数(千両)	49,069	48,884	99
年度末登録対象車両数(千両)	47,341	47,136	99
検 査 件 数(千件)	25,838	26,322	101
登 録 件 数(千件)	16,928	16,008	94

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
新 規 検 査	4,489	4,497	4,513	4,392	4,185
継 続 検 査	21,345	20,323	21,088	20,795	21,431
構 造 変 更 検 査	63	62	62	61	66
再 検 査 等	541	515	670	640	638
計	26,439	25,398	26,334	25,890	26,322

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
新 規 登 録	4,317	4,323	4,334	4,211	3,985
変 更 登 録	1,219	1,252	1,287	1,284	1,302
移 転 登 録	6,246	6,341	6,481	6,414	6,224
抹 消 登 録	3,873	3,973	4,089	4,066	3,844
嘱 託 登 録	58	52	51	50	29
更 正 登 録	10	17	14	10	12
登 録 関 係 業 務	767	744	731	681	609
計	16,492	16,705	16,991	16,719	16,008

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し

3,232,827千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し6,066,326千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎
建 替 2箇所(静岡、大阪)

(3) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業の収支を経理するもので、積立金からの受入金を主な財源として独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
積立金より受入	7,714	自動車事故対策費	5,854
一般会計より受入	4,867	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,378
償還金収入	845	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	126
雑収入	1,727	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	392
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	0	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	452
前年度剰余金受入	1,246	計	14,203
計	16,402	積立金として積み立てる額	1,211
		翌年度の歳入に繰り入れる額	988

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 15,189,778千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,352,037千円

予算補正追加額 837,741千円

であり、予算補正追加額は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2

項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,402,793 千円

であって、差引き 1,213,015 千円

の増加となった。これは前年度において自動車事故対策費の繰越しがあったことにより、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	7,754,905	7,714,514	△ 40,390	99
一般会計より受入	4,867,741	4,867,741	—	100
償還金収入	845,556	845,555	△ 0	99
雑収入	1,721,576	1,727,772	6,196	100
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	—	510	510	—
前年度剰余金受入	—	1,246,700	1,246,700	—
計	15,189,778	16,402,793	1,213,015	107

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 16,436,478 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,189,778 千円

〔当初予算額 14,352,037 千円〕
〔予算補正追加額 837,741 千円〕

前年度繰越額 1,246,700 千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 14,203,425 千円

翌年度繰越額は 988,362 千円

不用額は 1,244,690 千円

であって、翌年度繰越額は、自動車事故対策費補助金において、新型コロナウイルス感染症対策により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、自動車事故対策費において、自動車事故医療体制整備事業及び自動車運送事業の安全総合対策事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	15,189,778	16,436,478	14,203,425	988,362	1,244,690	86

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車事故対策に必要な経費	6,745,833	7,992,533	5,854,941	988,362	1,149,229	73
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,378,083	7,378,083	7,378,083	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	139,640	139,640	126,280	—	13,360	90
独立行政法人自動車事故対策機構貸付に必要な経費	392,000	392,000	392,000	—	—	100
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	534,222	534,222	452,120	—	82,101	84
計	15,189,778	16,436,478	14,203,425	988,362	1,244,690	86

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車事故対策費補助金支出状況

自動車事故対策として介護に要する費用の一部を支給する事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し5,798,391千円を補助した。

平成28年度から令和2年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自動車事故対策費補助金	5,086,394	5,108,099	4,956,939	5,716,395	5,798,391

(2) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成14法183)第13条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し7,378,083千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器整備に充てるため、同機構に対し126,280千円を補助した。

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 6,596,023千円
 であって、総損失は 13,817,465千円
 であるので、差引き 7,221,442千円
 の損失を生じた。

この損失は、法附則第60条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

(4) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭31法80)第2条に規定する空港及び同法附則第2条第1項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	57,315	空港等維持運営費	134,539
一般会計より受入	19,903	空港整備事業費	112,399
地方公共団体工事費負担金収入	12,136	北海道空港整備事業費	14,657
借入金	54,000	離島空港整備事業費	1,562
償還金収入	11,754	沖縄空港整備事業費	15,181
配当金収入	—	航空路整備事業費	32,494
空港等財産処分収入	220	成田国際空港株式会社出資	29,999
雑収入	259,076	地域公共交通維持・活性化推進費	665
前年度剰余金受入	100,921	空港等整備事業工事諸費	1,531
		収益回収公共事業資金貸付金	2,616
		償還金一般会計へ繰入	35,825
		国債整理基金特別会計へ繰入	—
		予備費	—
		計	381,473
計	515,328	翌年度の歳入に繰り入れる額	133,855

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 458,880,438千円

であって、その内訳は

当初予算額 663,388,781千円

予算補正追加額 54,000,000千円

予算補正修正減少額 258,508,343千円

であり、予算補正追加額は、法附則第259条の3第9項の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、収納実績等を勘案した空港使用料収入の減少見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 515,328,643千円

であって、差引き 56,448,205千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年

度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
空港使用料収入	50,709,651	57,315,185	6,605,534	113
一般会計より受入	11,661,226	19,903,380	8,242,154	170
地方公共団体工事費負担金収入	12,846,276	12,136,691	△ 709,584	94
借入金	54,000,000	54,000,000	—	100
償還金収入	11,754,441	11,754,443	2	100
配当金収入	7,534,080	—	△ 7,534,080	—
空港等財産処分収入	899,001	220,661	△ 678,339	24
雑収入	270,980,840	259,076,636	△ 11,904,203	95
前年度剰余金受入	38,494,923	100,921,644	62,426,721	262
計	458,880,438	515,328,643	56,448,205	112

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 515,254,478千円

であって、その内訳は

歳出予算額 458,880,438千円

{ 当初予算額 663,388,781千円 }
 { 予算補正修正減少額 204,508,343千円 }

前年度繰越額 56,374,040千円

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 381,473,482千円

翌年度繰越額は 79,172,117千円

不用額は 54,608,878千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、空港整備事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	39,335,234	39,335,234	38,441,914	—	893,319	97
公共事業関係費						
港湾空港鉄道等整備事業費	418,585,320	474,294,262	342,366,470	79,172,117	52,755,674	72
その他の事項経費	629,884	1,294,982	665,098	—	629,884	51
予備費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	458,880,438	515,254,478	381,473,482	79,172,117	54,608,878	74

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	151,018,537	151,258,121	134,539,671	19,225	16,699,225	88
空港整備事業に必要な経費	197,150,520	245,300,612	143,037,180	68,233,375	34,030,057	58
奄美群島空港整備事業に必要な経費	1,200,686	1,513,852	763,821	656,427	93,603	50
航空路整備事業に必要な経費	37,438,968	44,358,643	32,494,370	10,194,587	1,669,685	73
成田国際空港株式会社出資に必要な経費	30,000,000	30,000,000	29,999,936	—	64	99
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	629,884	1,294,982	665,098	—	629,884	51
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,776,609	1,863,032	1,531,491	68,502	263,038	82
一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	2,616,533	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	36,718,700	36,718,700	35,825,380	—	893,319	97
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	458,880,438	515,254,478	381,473,482	79,172,117	54,608,878	74

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直 轄 事 業

事 項	空 港 名	
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額108,933,110千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計 14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計 4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計 3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計 17空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計 6空港
	(その他の空港) 名古屋、但馬、八尾	小計 3空港
	合計	47空港

事 項	空 港 名		
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額13,288,194千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
		合計	12空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額943,841千円)	(地方管理空 港) 大島、新島、神津島、八丈島、佐渡、隠岐、 対馬、小値賀、福江、上五島、杵岐、種子島、 屋久島、奄美、喜界、徳之島、沖永良部、 与論	計	18空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額14,909,175千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、宮古、 下地島、多良間、新石垣、波照間、与那国	小計	11空港
		合計	12空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額2,109,548千円)	(国管理空港) 東京国際、熊本	小計	2空港
	(会社管理空 港) 関西国際	小計	1空港
	(特定地方管 理空港) 秋田、山形	小計	2空港
	(地方管理空 港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、 静岡、南紀白浜、石見、岡山、佐賀	小計	11空港
	(その他の空 港) 名古屋、但馬、天草	小計	3空港
		合計	19空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額1,357,256千円)	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、紋別、女満別	小計	4空港
		合計	6空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額618,504千円)	(地方管理空 港) 大島、佐渡、対馬、奄美、喜界、徳之島、 沖永良部、与論	計	8空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額263,857千円)	(地方管理空 港) 久米島、南大東、北大東、伊江島、宮古、 下地島、多良間、与那国	計	8空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名			
空 港 整 備 事 業 費 空 港 周 辺 環 境 整 備 事 業 費 (実績額545,885千円)	函館、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、宮崎、那覇			計 8空港
教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額390,965千円)	教育施設等 病院 (品川区)	1		
	(川崎市)	1		小計 2施設
	診療所 (大田区)	1		小計 1施設
	保育所 (品川区)	2		小計 2施設
	障害福祉サービス (品川区)	2		小計 2施設
	小規模保育事業を行う施設 (川崎市)	1		小計 1施設
	特別養護老人ホーム (品川区)	1		
	(江戸川区)	1		小計 2施設
	認可外保育所 (港区)	1		
	(品川区)	4		小計 5施設
				合計 15施設
	住 宅	件数	住 宅	件数
	(函館市)	2	(大田区)	87
	(新潟市)	35	(松山市)	14
	(南国市)	3	(福岡市)	62
	(春日市)	1	(大野城市)	65
	(志免町)	1	(宮崎市)	14
	(霧島市)	1	(那覇市)	22
	(豊見城市)	6		計 313件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 (実績額32,487,451千円)	
航空路監視レーダー整備	上品山 ARSR ほか8箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか5箇所
航空交通管制部整備	東京航空交通管制部ほか5箇所
システム開発評価・危機 管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	今の山 RCAG ほか24箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか3箇所
保安施設整備	釧路 VOR / DME ほか17箇所
通信施設整備	友部短波通信施設ほか2箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 成田国際空港株式会社出資

成田国際空港株式会社が施行する成田国際空港の滑走路整備等のための財務基盤強化に要する資金に充てるため、成田国際空港株式会社に対し29,999,936千円を出資した。

(5) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航を確保するために使用する航空機の購入に要する費用の一部として航空運送事業者に対し665,098千円の補助金を交付した。

保 障 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
保 障 金	718	547	△ 170		賦 課 金	1,823	1,478	△ 345		利 子 収 入	27	24	△ 2	
払 戻 金	0	0	0		利 子 収 入	1,372	959	△ 412	保障金の回収金が減少 したため	雑 収 入	1,254	997	△ 256	
保 障 業 務 委 託 費	261	212	△ 48		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,181	904	△ 277			保 障 支 払 備 金	72	93	20
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	748	670	△ 78		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	1,512	1,501	△ 11		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金				
再 保 険 金 及 保 険 金	138	146	7		前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金					再 保 険 及 保 険 支 払 備 金				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	997	677	△ 320	保障金のうち本年度に 未払いとなったものが 減少したため	保 障 支 払 備 金	904	644	△ 259		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金				
保 障 支 払 備 金	904	644	△ 259			再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	93	32	△ 60		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金			
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	93	32	△ 60		次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,501	1,256	△ 244	損害賠償金債権の回収 に係る未回収金が少な かったことにより引当 損が減少したため	未 収 金 償 却 引 当 損	975	697	△ 278	
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,501	1,256	△ 244		本 年 度 利 益	649	753	103			合 計	5,990	4,961	△ 1,029
未 収 金 償 却 引 当 損	975	697	△ 278		合 計	5,990	4,961	△ 1,029		合 計	5,990	4,961	△ 1,029	
本 年 度 利 益	649	753	103											
合 計	5,990	4,961	△ 1,029											

保 障 勘 定 貸 借 対 照 表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減	備	考
現金預金	金	74,651	74,963		311	前年度における保障費の支出が予定より少ないことがあったこと等のため		支払備金	金	997	677	△	320		
未収金	金	52,957	53,145		188			保障支払備金	金	904	644	△	259		
未収賦課金	金	336	293	△	43			再保険及保険支払備金		93	32	△	60		
未収回収金	金	52,620	52,852		232			未経過賦課金	金	1,501	1,256	△	244		
一般会計繰入金	金	49,000	49,000	—	—			未払金	金	47	34	△	13		
								未払保障業務委託費		37,792	38,117		324		
								未収金償却引当金	金	13,736	13,476	△	259		
								繰越利益	益	121,884	122,793		909		前年度に利益が生じたため
								本年度利益	益	649	753		103		
合	計	176,609	177,109		500			合	計	176,609	177,109		500		

自動車事故対策勘定損益計算書

科 目	損			失			利			益		
	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)
自動車事故対策委託費	63	56	△	6			自動車事故対策基金	—	0			
自動車事故対策補助金	5,716	5,798	81				自動車事故対策基金	1,907	1,615	△	292	
独立行政法人自動車事故対策機運営費交付金	7,317	7,378	61				独立行政法人自動車事故対策機運営費交付金	4,969	4,867	△	101	
独立行政法人自動車事故対策機施設整備費補助金	147	126	△	20			雑収入	122	112	△	10	
自動車検査登録勘定へ繰入	294	452	157				本年度損失	6,544	7,221	△	676	
独立行政法人自動車事故対策機貸付金免除損	5	6	0									
合 計	13,543	13,817	273				合 計	13,543	13,817			273

自動車事故対策勘定貸借対照表

科 目	借 方			貸 方		
	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)
現金預金	167,169	160,407	△	6,761		
一般会計繰入金	435,768	435,768	—			
独立行政法人自動車事故対策機貸付金	4,435	3,975	△	459		
独立行政法人自動車事故対策機出資金	8,548	8,242	△	306		
本年度損失	6,544	7,221	676			
出資金評価差損	4,532	4,839	306			
合 計	627,000	620,455	△	6,544		